

# 「自然と調和した、ふれあい・安心安全・住みよいまち」を目指して



町長 野川和好

町では、平成17年度において、小針北小学校の新設や南部安心安全ステーションの設置、新幹線側道の一方通行化の推進、カーブミラー・信号機等交通安全施設の設定、二ユーシャトルの増発、乳幼児医療費助成制度の所得制限の廃止、「ブックスタート事業」の開始、そして待機児童の早期解消を図るため、北保育所移転建築事業の推進など諸施策を実施してまいりました。

あらためて町民のみなさんのご理解ご協力のもと、着実に事業を進めることができましたことをこの場をお借りして厚く御礼申し上げます。

## 施政方針

平成18年度は、私の町長としての2回目の予算編成となりますが、財政状況は前年度と同様、極めて厳しいものがあります。人口が増加しているものの税収の伸びが鈍いことや、国の三位一体の改革の影響などにより、今後慢性的な歳入不足が続くものと懸念しております。一方歳出では、社会基盤整備等により借り入れた起債の償還や扶助費などの義務的経費も年々増加

し、後年度負担等が伴う新規事業の実施は極めて困難な状況にあります。

このような状況の中、18年度におきましても、引き続き第4次の行政改革大綱に基づき、事務改革・財政改革・職員改革に取り組み、真に必要なものを見極めるとともに、各種団体への補助金等の見直し、職員の給与の適正化や各種手当等の見直しなど徹底した改革を行ってまいります。

また、予算を編成するに当たりましては、北部地区への安心安全ステーションの設置

## 総合振興計画前期基本計画に基づく18年度の主な施策

”心豊かな人と文化を育む“

町民のみなさんの生涯学習の推進として、学校開放講座をはじめとした各種事業を実施し、社会教育活動の充実を図ってまいります。

また、学校関係では、教育環境の充実として、小針北小学校の開校に伴う運営事業、



生涯学習の一層の推進を

生徒数の増加を見据えた小針中学校の校舎増築のための設計業務、既設小中学校の施設

整備を実施してまいります。  
教育指導の充実では、AET（英語補助教員）を増員し、小学校に配置して国際理解教育の向上を図ります。

その他、青少年健全育成や町民スポーツの推進なども実施してまいります。

”すこやかで心安らぐ  
福祉を育む“

子育て家庭への支援として、待機児童の早期解消に向けた北保育所の移転建築や子育て支援センター、障害児通所訓練室および小針北児童クラブの整備を進めます。

新たな事業として、子育て親子の交流を目的としたつどいの広場事業に取り組んでまいります。

また、高齢者の生きがいづくり対策として敬老会の開催や長寿クラブへの助成、援護対策として高齢者や障害をお持ちの方の家庭のため各種支援事業、さらに障害者福祉サービスを確保するための手法・体制づくりに向けた障害福祉計画の策定を実施してまいります。

介護保険分野では、18年度からの介護保険事業計画に基づき、介護保険法の改正を踏まえた、より充実した介護保

険事業の円滑な運営に努めてまいります。



小針北小学校前に移転する北保育所（写真は完成予想図）

”みどりうるおう美しい  
環境を育む“

中部地区の新田前公園の整備や、緑地の保全と緑化の推進、リサイクル推進事業やごみ処理広域化施設建設推進事業、地球温暖化の防止啓発などに取り組んでまいります。

また、生活基盤や道路網の整備として土地区画整理事業の推進、町道の整備、玄蕃橋の改修などを実施してまいります。



老朽化した玄蕃橋

公共交通網の整備としては、内宿駅のバリアフリー化のためのエレベーター設置の設計業務、輸送力の増強のためニューシャトル車両購入補助事業などを実施してまいります。

災害に強いまちづくりでは、各地で発生した災害を教訓として、さらに防災対策を高めるため地域防災計画の修正や国民保護計画の策定に取り組んでまいります。

また、防犯対策では、安心安全なまちづくりのため、北部地区に防犯拠点施設を整備し、併せて南北両地区の防犯拠点施設に臨時職員と防犯パ

トロール用公用車の配置を実施してまいります。また、防犯灯の設置などに取り組んでまいります。



北部にも安心安全ステーションを設置

交通環境の整備としては、安全かつ円滑な交通環境の確保のため新幹線側道の一方通行化事業を進めてまいります。

”暮らしと活力を支える  
産業を育む“



多くの買い物客でにぎわう四季彩館

農業後継者・生産組織の育成として新規就農者の奨励、町民と農業とのふれあいの場の提供として体験農場やレク

リエーション農園運営補助事業、経営の安定化として地産地消推進事業や安心安全な農産物の生産供給事業などに取り組んでまいります。

また、商業基盤の整備として駅前商業街区整備の推進、観光行政推進のため観光振興補助事業などに取り組んでまいります。

”いきいきとした参加型  
社会を育む“

引き続き人権啓発の推進を図り、地域コミュニティの形成として、北部シヨッピングセンター内に町民のみなさんがお使いいただける新たな公共施設として「伊奈町パブリックルーム」を設置いたします。さらに町民参画の体制づくり、男女共同参画の推進啓発などを進めてまいります。

また、行政運営の面におきましては、計画行政の推進、行政改革の実施、情報公開制度の充実、人材の育成、財源の安定確保に努めてまいります。

## 予算編成方針

平成18年度の地方財政対策におきましては、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が回復傾向にある一方

で、公債費が高い水準で推移することや社会保障関係経費の自然増等により、依然として大幅な財源不足が生じるものと予想されております。

また、町の財政状況につきましても、景気の改善傾向が見え始めているものの、歳入の根幹をなす町税が伸び悩み中、扶助費などの義務的経費が増大し、さらには、数次の景気対策による公共事業の追加、減税の実施や臨時財政対策債の発行等により、借入金残高は急増しており、その償還が将来の大きな負担となるなど、極めて厳しい状況にあります。

このような厳しい財政状況の中、地域福祉施策、環境対策、教育施策、生活関連社会資本の整備など安心、安全なまちづくりを進めるため、経費全般にわたって慎重に検討し節減合理化や施策の厳選等により、効率的、効果的な財源配分に努めるとともに、補助事業の導入、地方債の活用や既設基金の見直しおよび基金の取り崩し等により財源の確保を図り、平成18年度予算を編成いたしました。

一般会計歳入  
税金



区画整理地内の街並み

町民税のうち、個人町民税においては、個人所得や個人消費の低迷等依然厳しい状況にあるものの納税義務者の伸びおよび税制改正に伴う増が見込まれ、また、法人町民税においても一部持ち直しに向けた動きが見られることから、個人分・法人分合わせて19億4,970万円、平成17年度当初予算対比8.4%の増を見込みました。

また、固定資産税につきましては、地価の下落が依然として続いており、さらに、家屋においても3年に一度の評価替えに伴う既存家屋の減価が見込まれることから、22億28万6千円、平成17年度当初予算対比5.3%の減を見込みました。

交付税交付金

地方交付税につきましても、算定係数等が不確定であり、見通しが困難な状況の中、今までの実績や国・県の情報

等を参考に、普通地方交付税6億1,000万円、特別地方交付税7,800万円、合計6億8,800万円を見込みました。また、普通交付税につきましては、算定の基礎となる平成17年国勢調査人口の増加率等を勘案し、平成17年度当初予算対比1.5%の増と見込みました。

**国庫支出金および県支出金**  
児童手当の制度改革等に伴い、国庫支出金3億2,795万8千円、県支出金3億2,201万1千円を見込みました。

町債

北保育所建設事業の民生債、町道整備事業・排水施設整備事業・区画整理事業・公園緑地事業等の土木債、救助工作車購入事業・防火貯水槽整備事業の消防債、中学校整備事業等の教育債、減税補てん債、臨時財政対策債および借換債の発行を見込み、合計で17億7,890万円となっています。

なお、財源の不足に充てるため財政調整基金および地域福祉基金を取り崩すとともに、既設目的基金を見直し、新たに設ける公共施設整備基金からの繰入により、10億8,906万円を繰入金として計

上いたしました。

一般会計歳出

投資的経費の主なものとして、引き続き北保育所等の整備をはじめ、道路・排水路・公園・下水道・区画整理などの生活基盤整備関連の予算を計上したほか、防犯まちづくり推進事業、内宿駅バリアフリー化事業、総合センター整備事業などの予算を計上いたしました。



安心・安全なまちづくりのより一層の推進を

予算総額

こうして編成した一般会計予算は102億円、平成17年度当初予算対比2.6%の増となっています。

特別会計

老人保健特別会計15億4,816万5千円、5.0%の減、国民健康保険特別会計25億6,489万4千円、0.5%の増、公共下水道事業特

別会計9億1,143万1千円、9.1%の減、中部特定土地区画整理事業特別会計16億1,513万4千円、29.1%の増、介護保険特別会計10億3,346万2千円、6.4%の増で、一般会計および特別会計の予算総額は178億7,308万6千円となり、平成17年度当初予算対比8.3%の増となっています。

水道事業会計



水道事業の収益的収支のうち、収入は10億1,401万8千円、これに対し、支出は8億4,573万2千円で、差し引き1億6,828万6千円の税込み利益を計上いたしました。

次に、資本的収支につきましては、収入では8,786万4千円、支出では2億9,970万2千円となり、支出額に対して収入が不足する額2億1,183万8千円は、減債積立金等の自己資金を充当する考えです。